



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マネースクウェアHD
コード番号 8728 URL <http://www.m2hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 相葉 斉

問合せ先責任者 (役職名) 総務・IR部長

(氏名) 北澤 一夫

TEL 03-3470-5077

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	3,067	78.9	1,612	249.0	1,611	251.5	1,064	267.1
27年3月期第2四半期	1,714	—	461	—	458	—	290	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,064百万円 (265.7%) 27年3月期第2四半期 291百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	99.31	96.50
27年3月期第2四半期	27.05	26.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	54,263	7,133	13.1	665.47
27年3月期	57,850	6,698	11.6	620.97

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 7,123百万円 27年3月期 6,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成28年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループの業績は、外国為替市場や株式市場などの相場動向や市場流動性などのマーケット環境、ならびに、国内外の経済環境などに大きく左右され、これらの複合的な影響などについて正確な予測を行うことは困難であるため、連結業績予想を開示しておりません。そのため、その将来の予測を補完する手段として、当社グループは、業績予想の開示にかわる代替手段として、顧客口座数、預り資産残高、ならびに、営業収益の3項目について、TDnet(適時開示情報伝達システム)を通じて月次ベースで開示しております。また、業績に大きく影響を与える営業費用の動向については、本決算を含む四半期毎に開催している決算説明会に用いる資料に次四半期における予測数値をレンジで補足すると同時に、この資料については開示いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
(注)詳細は、添付資料4ページ「2. (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	10,918,200 株	27年3月期	10,918,200 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	214,400 株	27年3月期	148,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	10,723,090 株	27年3月期2Q	10,722,439 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、「3. 平成28年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、連結業績予想の開示を行っていませんが、それに代わる代替手段として、月次ベースで顧客口座数、預り資産残高、並びに、営業収益について、TDnet(適時開示情報伝達システム)を通じて開示しております。また、業績に大きく影響を与える営業費用の動向については、本決算を含む四半期毎に開催している決算説明会に用いる資料に、次四半期における予測数値をレンジで補足すると同時に、この資料については開示いたします。

●配当予想金額に関して

平成28年3月期配当予想については、業績予想を開示していないため未定としておりますが、配当性向25%程度を基本方針として、その時々業績動向や将来見通し等を総合的に勘案して取り決めたいと考えております。なお、配当予想額については、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

●投資家向け説明会、説明資料の入手方法

当社グループは、以下のとおり、投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料・動画等については、開催後速やかに当社グループホームページに掲載する予定です。

☆☆☆ 平成27年11月13日(金) …… 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

★★★ 平成27年11月23日(月・祝) …… 個人投資家向け会社説明会 (ラジオNIKKEI主催:東京IRセミナー)

また、当社グループでは、上記に限らず個人投資家の皆さま向けに事業や業績に関する説明会やIRフォーラム等の場に適宜参加する予定です。今後の日程等につきましては、当社グループホームページ等をご確認ください。随時内容を更新してまいります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調が持続していたものの、8月の中国上海市場の株価急落、中国経済の減速などを背景に景気は足踏み状況となりました。海外においては、中国株の下落に端を発した世界的な株安連鎖など、不安定な情勢となっております。

その中であって外国為替市場は、7月の米ドル/円相場では、ギリシャ情勢と軟調に推移した中国の株式相場の動向を受けて、123円台から120円台半ばまで円高ドル安が進行したものの、その後はリスク選好の動きから円売りが強まりドルが反発、8月中旬には125円台までドル高が進行しました。8月下旬に、上海株の連日大幅安を受け世界的に株価が急落し、一時116円台まで急落するものの、その後は、中国の金融緩和や良好な米経済指標等を受けて、121円前後までドルが反発しました。9月に入ると、118円台半ばまでドル安が進行する局面もありましたが、月央のFOMCを控えて121円付近まで反発、FOMCでの利上げ見送りを受け再び119円台に下落した後、120円を挟んで一進一退で第2四半期末を迎えました。

米ドル/円以外に目を向けると、7月に136円台でスタートしたユーロ/円は、ギリシャ債務問題で133円台までユーロが下落。その後、中国景気の減速懸念等を背景とするリスク回避の動きから、ユーロ・キャリー取引が巻き戻されるなかで、一時138円後半までユーロが上昇しましたが、ECB総裁が追加緩和の可能性を示唆したことから132円台に再び下落、その後、137円台に反発した後、134円付近で第2四半期末を迎えました。

外国為替証拠金取引業関連を営む株式会社マネースクウェア・ジャパンにおきましては、引き続き「全国セミナープロジェクト2015」や「M2 J F Xアカデミア」を中心とした投資教育を充実させ、第1四半期の後半にスタートさせた「プラス・プロジェクト」第3弾「トラリピ・プラス」と高金利通貨投資に特化した「M2 J高金利通貨普及プロジェクト」のコンテンツの充実に力を注ぎ、資産運用ニーズの高い顧客を重点的に獲得し続けることができた結果、顧客口座数は前年同期末の74,670口座から89,735口座（前年同期比20.2%増）へ拡大いたしました。預り資産残高については、順調な顧客獲得ペースに比例した新規顧客による預託金の入金、当社グループのサービスを享受した既存顧客からの順調な追加入金等により、当第2四半期連結会計期間末日で69ヶ月連続して預り資産残高が増加するとともに、創業来最高の残高を更新し続けております。

金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業登録を受けた株式会社M2・インベストメント・アドバイザーにおきましては、私募ファンドとして「トラリピFX1号ファンド」を組成し、その運用を平成26年12月に設立いたしました合同会社M2GPに委託しております。

海外子会社であるMONEY SQUARE INTERNATIONAL, INC.におきましては、海外の外国為替証拠金取引等に関するリサーチ業務の他、海外投資事業の展開に向けて情報収集にあっております。

また、海外子会社に、海外投資家向けファンド販売やマーケティング、運用を営むこと等を事業の目的とするMONEY SQUARE EUROPE LIMITEDを平成27年8月に設立いたしました。

業績面に関しては、外国為替証拠金取引業関連による収益が当社グループ収益の柱となっており、外国為替相場のボラティリティの拡大のほか、「全国セミナープロジェクト2015」をはじめとする投資教育の充実や「M2 J高金利通貨普及プロジェクト」による高金利通貨の運用戦略の施策、また、その国に関連した書籍や番組の制作によるブランディング施策等が奏功し、当社グループの当第2四半期連結累計期間の営業収益は3,067,060千円（前年同期比78.9%増）となりました。営業費用に関しては、「M2 J高金利通貨普及プロジェクト」や書籍・番組制作等のプロモーション費用の増加のほか、顧客取引高の増加に伴うポイントプログラム等、主に変動費の増加により1,454,775千円（前年同期比16.2%増）となり、営業利益は1,612,285千円（前年同期比249.0%増）となりました。営業外収益は受取利息や未払配当金除斥益、法人税等の還付加算金等の計上により3,803千円（前年同期比117.1%増）、営業外費用は支払利息や自己株式の取得にかかる支払手数料等の計上により4,466千円（前年同期比13.9%減）となった結果、経常利益は1,611,621千円（前年同期比251.5%増）となりました。特別損益項目はなく、税金等調整前四半期純利益は1,611,621千円（前年同期比251.5%増）となり、法人税等合計として546,669千円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,064,951千円（前年同期比267.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

前連結会計年度末から当第2四半期連結会計期間末までの財政状態の主な変動といたしましては、総資産については、前連結会計年度末と比べて3,587,280千円減少し、54,263,646千円となりました。これは主に、流動資産のうち現金及び預金が1,410,557千円、外国為替取引評価勘定(流動資産)が738,780千円増加したものの、分別管理信託が5,616,433千円減少したためであります。

負債総額は、前連結会計年度末と比べて4,022,647千円減少し、47,129,673千円となりました。これは主に、流動負債のうち顧客預り勘定が3,795,619千円、未払法人税等が220,714千円減少したためであります。

純資産額は、前連結会計年度末と比べて435,367千円増加し、7,133,972千円となりました。これは主に、剰余金の配当が430,792千円ありましたが親会社株主に帰属する四半期純利益を1,064,951千円計上したことにより、利益剰余金が634,159千円増加したこと、また、自己株式の買付を行ったことにより自己株式が169,661千円増加したためであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末と比べて309,078千円減少し、4,235,395千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を1,611,621千円、減価償却費を105,679千円計上したこと、また、前払費用が95,752千円増加し、未払金が98,446千円減少したこと、そして、法人税等の支払いとして775,905千円支出したこと、法人税等の還付及び還付加算金として246,871千円受取ったこと等により、945,203千円の増加(前年同期は285,790千円の減少)となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、外国為替証拠金取引に係る支払承諾契約の極度額増額に伴う債務保証に対する追加的な担保として定期預金600,000千円を差入れたこと、無形固定資産の取得により47,143千円支出したこと等により、656,779千円の減少(前年同期は349,070千円の減少)となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入れにより400,000千円増加、返済により300,000千円減少したこと、長期借入金の返済により69,998千円、配当金の支払いにより430,792千円、自己株式の取得により218,677千円それぞれ減少したこと、また、ストック・オプションの行使により20,000千円増加したこと等により、599,204千円の減少(前年同期は657,236千円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、外国為替市場や株式市場などの相場動向や市場流動性などのマーケット環境、ならびに、国内外の経済環境などに大きく左右され、これらの複合的な影響などについて正確な予測を行うことは困難であるため、連結業績予想を開示しておりません。前連結会計年度から当連結会計年度に関しても、各月においてボラティリティの高低が様々であり、そのため、当社グループの業績に関して将来の予測を行う際は、十分に考慮される必要があります。なお、その将来の予測を補完する手段として、当社グループは、業績予想の開示にかわる代替手段として、顧客口座数、預り資産残高、ならびに、営業収益の3項目について、TDnet(適時開示情報伝達システム)を通じて月次ベースで開示しております。また、業績に大きく影響を与える営業費用の動向については、本決算を含む四半期毎に開催している決算説明会に用いる資料に次四半期における予測数値をレンジで補足すると同時に、この資料については開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結累計期間において、当社はMONEY SQUARE EUROPE LIMITEDを、および当社の100%子会社である株式会社M2・インベストメント・アドバイザーは合同会社M2G P2をそれぞれの100%子会社として設立し、当第2四半期連結累計期間より連結の範囲に含めて四半期連結財務諸表を作成しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,323,836	4,734,394
分別管理信託	52,370,021	46,753,588
外国為替取引評価勘定	786,924	1,525,705
前払費用	71,358	167,110
繰延税金資産	60,978	53,536
その他	253,205	11,400
流動資産合計	56,866,326	53,245,736
固定資産		
有形固定資産	317,965	288,587
無形固定資産	422,145	407,772
投資その他の資産		
差入保証金	238,916	244,108
長期前払費用	-	71,280
繰延税金資産	225	335
その他	5,347	5,825
投資その他の資産合計	244,489	321,549
固定資産合計	984,600	1,017,909
資産合計	57,850,926	54,263,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
顧客預り勘定	49,568,366	45,772,746
短期借入金	250,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	139,996	119,996
未払金	320,062	232,436
未払法人税等	698,464	477,750
繰延税金負債	14,408	-
ポイント引当金	24,880	40,689
その他	14,647	60,253
流動負債合計	51,030,826	47,053,872
固定負債		
長期借入金	50,010	12
資産除去債務	68,874	69,323
繰延税金負債	2,611	6,466
固定負債合計	121,495	75,801
負債合計	51,152,321	47,129,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,224,005	1,224,005
資本剰余金		
資本準備金	1,129,005	1,129,005
その他資本剰余金	118,257	89,241
資本剰余金合計	1,247,262	1,218,246
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,237,851	4,872,011
利益剰余金合計	4,237,851	4,872,011
自己株式	△28,618	△198,279
株主資本合計	6,680,501	7,115,984
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,237	7,122
その他の包括利益累計額合計	7,237	7,122
新株予約権	10,866	10,866
純資産合計	6,698,604	7,133,972
負債純資産合計	57,850,926	54,263,646

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益		
トレーディング損益	1,713,101	3,064,902
その他の営業収益	1,266	2,158
営業収益計	1,714,368	3,067,060
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,252,404	1,454,775
営業利益	461,964	1,612,285
営業外収益		
受取利息	1,200	763
還付加算金	-	2,665
未払配当金除斥益	277	262
その他	273	111
営業外収益合計	1,751	3,803
営業外費用		
支払利息	3,727	2,450
支払手数料	-	1,329
創立費償却	1,462	591
その他	-	95
営業外費用合計	5,189	4,466
経常利益	458,526	1,611,621
税金等調整前四半期純利益	458,526	1,611,621
法人税、住民税及び事業税	122,855	549,890
法人税等調整額	45,595	△3,220
法人税等合計	168,451	546,669
四半期純利益	290,074	1,064,951
親会社株主に帰属する四半期純利益	290,074	1,064,951

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	290,074	1,064,951
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,103	△114
その他の包括利益合計	1,103	△114
四半期包括利益	291,178	1,064,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	291,178	1,064,836

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	458,526	1,611,621
減価償却費	117,280	105,679
受取利息	△1,200	△763
支払利息	3,727	2,450
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	845	15,808
為替差損益 (△は益)	△15	△1,815
還付加算金	-	△2,665
分別管理信託の増減額 (△は増加)	△2,634,705	4,496,796
前払費用の増減額 (△は増加)	△48,340	△95,752
未払金の増減額 (△は減少)	△121,831	△98,446
顧客預り勘定の増減額 (△は減少)	1,941,570	△3,795,619
外国為替取引評価勘定(流動資産)の増減額 (△は増加)	691,731	△738,780
外国為替取引評価勘定(流動負債)の増減額 (△は減少)	8,097	-
その他	△7,789	△23,102
小計	407,896	1,475,410
利息の受取額	1,255	1,277
利息の支払額	△3,727	△2,450
法人税等の支払額	△691,214	△775,905
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	-	246,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	△285,790	945,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000,000	△2,900,000
定期預金の払戻による収入	2,000,000	2,900,000
定期預金の担保差入れによる支出	△300,000	△600,000
有形固定資産の取得による支出	△2,803	△3,965
無形固定資産の取得による支出	△44,879	△47,143
差入保証金の差入による支出	△1,000	△5,192
その他	△387	△478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△349,070	△656,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△575,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△69,998	△69,998
配当金の支払額	△412,566	△430,792
自己株式の取得による支出	-	△218,677
ストックオプションの行使による収入	49	20,000
その他	277	262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△657,236	△599,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,112	1,700
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,290,985	△309,078
現金及び現金同等物の期首残高	4,170,037	4,544,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,879,052	4,235,395

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

外国為替証拠金取引業関連以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

外国為替証拠金取引業関連以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。